



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社

コード番号 8593 URL <https://www.lf.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 福山 徹 (TEL) 03-6865-3004

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	428,186	△8.6	31,949	△41.3	33,182	△40.0	24,271	△36.6
2020年3月期第2四半期	468,720	11.5	54,401	39.1	55,343	31.9	38,278	16.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 11,721百万円 (△14.5%) 2020年3月期第2四半期 13,715百万円 (△66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	27.24	27.14
2020年3月期第2四半期	42.98	42.82

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,151,048	794,347	12.6
2020年3月期	6,285,966	798,820	12.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 777,870百万円 2020年3月期 777,713百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2021年3月期	—	12.75	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	12.75	25.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日（2020年11月11日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△29.3	56.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日（2020年11月11日）公表いたしました「2021年3月期通期の連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	895,834,160株	2020年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	4,625,816株	2020年3月期	4,761,716株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	891,125,958株	2020年3月期2Q	890,623,687株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(経営成績)

2021年3月期第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、航空事業においてエアラインの破綻等に伴うリース料収入の減少やセカンダリー市場の流動性が低下したことに伴う売却益の減少があったほか、金融市場の状況等を鑑み、長期資金を先行的に調達する等本年度の営業活動に必要な資金調達を前倒しで実施したことに伴う資金原価の増加等もあり、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は前年同期比171億円（17.5%）減少の806億円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、不動産関連の再開発事業に伴う受取補償金や政策保有株式の売却益があったものの、貸倒関連費用等の増加、2020年9月24日に発表した日立キャピタル株式会社（以下、日立キャピタル）との経営統合に関する費用を含む中長期戦略に則った経営基盤強化に係る費用の増加等により、前年同期比140億円（36.6%）減少の242億円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	468,720	428,186	△8.6
売上総利益	97,754	80,600	△17.5
営業利益	54,401	31,949	△41.3
経常利益	55,343	33,182	△40.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	38,278	24,271	△36.6

(報告セグメントの変更とセグメント別の経営成績について)

当社グループは、前中期経営計画から開始した事業部門制を踏まえ、カスタマービジネス及び事業部門ごとに、経営計画を策定し、PDCAサイクルを回す取り組みを開始しており、この単位での財務情報を活用して戦略の進化に繋げる仕組みを整えましたので、報告セグメント等の変更を行いました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「カスタマーファイナンス事業」及び「アセットファイナンス事業」の2セグメントから「カスタマービジネス」、「環境・エネルギー」、「ヘルスケア」、「不動産」、「航空」、「ロジスティクス」及び「インフラ・企業投資」の7セグメントに変更しております。

(変更した報告セグメントの内容はP.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。)

セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。(セグメント利益は報告セグメント金額を記載しております。)

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を営業利益から親会社株主に帰属する当期純利益に変更しております。また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① カスタマービジネス

営業資産の減少に伴う収入減や国内子会社の連結除外影響、海外における貸倒関連費用の増加はあったものの、政策保有株式の売却益計上等により、セグメント利益は前年同期比1億円（1.3%）増加の97億円となりました。

## ② 環境・エネルギー

前年同期に計上した売却益の反動減により、セグメント利益は前年同期比5億円（19.8%）減少の24億円となりました。

## ③ ヘルスケア

貸付収益等の増加により、セグメント利益は前年同期比微増の3億円となりました。

## ④ 不動産

不動産投資先における大口売却や再開発事業に伴う受取補償金等により、セグメント利益は前年同期比15億円(12.0%)増加の145億円となりました。

## ⑤ 航空

エアラインの破綻等に伴うリース料収入の減少やセカンダリー市場の流動性が低下したことに伴う売却益の減少、貸倒関連費用の増加等により、セグメント利益は前年同期比95億円(74.6%)減少の32億円となりました。

## ⑥ ロジスティクス

主に鉄道貨車リース事業における新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリース収益の減少により、セグメント利益は前年同期比5億円(60.9%)減少の3億円となりました。

## ⑦ インフラ・企業投資

投資案件の積み増しに伴う収入増加により、セグメント利益は前年同期比1億円増加の0億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前期末比1,349億円(2.1%)減少の6兆1,510億円となりました。純資産は、繰延ヘッジ損益の減少等により、前期末比44億円(0.6%)減少の7,943億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① 2021年3月期の連結業績予想及び配当予想について

未だ新型コロナウイルス影響の終息時期を見通すことは難しく、先行き不透明な状況が続いています。一方、国内外の経済活動が徐々に再開してきたほか、緩和的な金融政策から市場リスクも抑制されており、今期の事業環境を一定程度見通せるようになりました。

2020年5月に公表した「2021年3月期に関する参考情報」では、親会社株主に帰属する当期純利益を350～400億円程度と試算しましたが、これは一定のシナリオを仮置きした上でリスク管理の観点から算出したものです。その後、主要国の経済活動が改善しているほか、環境変化を踏まえた対策も実行してきたことから、現時点では5月時点で想定したほどの影響は生じておりません。加えて、下期は上期に比べ、資金原価の増加や日立キャピタルとの統合関連費用の発生等も抑制されます。以上を踏まえて2021年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益は500億円と予想します。

親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルス感染拡大という特殊要因もあり減益を予想しておりますが、株主還元は継続的かつ安定的な配当で行うという基本方針と21期連続増配の実績も尊重し、1株当たり年間配当金予想は前期比50銭増配の25円50銭とします。

## ② 当第2四半期までの新型コロナウイルス感染拡大の影響について

新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きいと想定していた事業の状況は以下のとおりです。

■ 世界的な移動規制で航空業界が大きな影響を受けています。航空会社は旅客需要急減で収益悪化、手元流動性が減少し、経費削減、新規投資削減・先送り等の自助努力と政府支援や外部資金調達で対応中です。航空会社の業界団体である国際航空運送協会(IATA)は、2019年レベルまでの旅客数の回復は国内線が2023年、国際線が2024年と予測しています。一方、足許の状況を見ると、世界の航空機運航率が4～5月を底として、国内線や近距離線が主用途であるナローボディ機材の運航率は現状7割程度まで改善しています。

当社航空事業も3月下旬以降、経営環境悪化で多くの取引先から、リース料繰延要請を受けました。その後、5月～6月より国内線・近距離線を中心に運航が徐々に再開した中で、リース料繰延合意をした取引先がリース料の支払を再開し、現状はその内9割程度からリース料が支払われています。また、当社航空機ポートフォリオは機体年齢の若いナローボディ機が9割を占めていることに加え、リース残存期間も長く、長期で安定したキャッシュフローが見込めるポートフォリオになっています。現状ではリース満了時期の分散もあり、オフリース機の割合は第1四半期と同水準の1%程度に留まります。

■ ロジスティクス事業は、海上コンテナにおいて7月以降に需要が急回復しています。一方、鉄道貨車の需要は弱含みですが、7月を底に回復基調にあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,228	350,878
割賦債権	227,280	212,550
リース債権及びリース投資資産	1,583,670	1,518,520
営業貸付金	1,062,740	1,056,291
その他の営業貸付債権	73,657	55,908
賃貸料等未収入金	23,757	36,761
有価証券	819	382
商品	21,217	23,151
その他の流動資産	57,086	71,483
貸倒引当金	△5,758	△7,717
流動資産合計	3,510,701	3,318,211
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	2,025,596	2,072,771
貸貸資産前渡金	73,308	62,369
貸貸資産合計	2,098,904	2,135,140
その他の営業資産	120,498	125,263
社用資産	5,967	6,673
有形固定資産合計	2,225,371	2,267,077
無形固定資産		
貸貸資産	8	5
その他の無形固定資産		
のれん	65,580	61,826
その他	101,404	95,841
その他の無形固定資産合計	166,984	157,668
無形固定資産合計	166,993	157,673
投資その他の資産		
投資有価証券	313,947	339,062
破産更生債権等	24,693	26,131
その他	58,091	56,898
貸倒引当金	△13,831	△14,007
投資その他の資産合計	382,901	408,085
固定資産合計	2,775,265	2,832,836
資産合計	6,285,966	6,151,048

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,918	54,222
短期借入金	454,137	312,282
1年内償還予定の社債	224,536	265,910
1年内返済予定の長期借入金	329,818	339,061
コマーシャル・ペーパー	762,100	467,000
債権流動化に伴う支払債務	59,109	55,095
未払法人税等	6,924	8,946
割賦未実現利益	12,740	11,664
賞与引当金	6,668	4,186
役員賞与引当金	486	749
その他の流動負債	118,749	159,211
流動負債合計	2,050,190	1,678,331
固定負債		
社債	945,016	1,031,343
長期借入金	2,079,301	2,239,237
債権流動化に伴う長期支払債務	76,671	64,487
役員退職慰労引当金	119	105
退職給付に係る負債	3,344	3,242
その他の固定負債	332,501	339,952
固定負債合計	3,436,955	3,678,368
負債合計	5,487,146	5,356,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,164	167,259
利益剰余金	538,977	551,970
自己株式	△1,665	△1,618
株主資本合計	737,671	750,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,752	19,801
繰延ヘッジ損益	△5,597	△18,534
為替換算調整勘定	36,219	27,007
退職給付に係る調整累計額	△1,333	△1,211
その他の包括利益累計額合計	40,041	27,063
新株予約権	1,507	1,663
非支配株主持分	19,599	14,813
純資産合計	798,820	794,347
負債純資産合計	6,285,966	6,151,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	468,720	428,186
売上原価	370,966	347,586
売上総利益	97,754	80,600
販売費及び一般管理費	43,353	48,650
営業利益	54,401	31,949
営業外収益		
受取利息	388	210
受取配当金	1,470	1,779
持分法による投資利益	1,599	1,798
その他	1,268	1,149
営業外収益合計	4,727	4,937
営業外費用		
支払利息	1,911	1,842
デリバティブ評価損	7	948
その他	1,866	913
営業外費用合計	3,785	3,704
経常利益	55,343	33,182
特別利益		
投資有価証券売却益	842	1,430
関係会社株式売却益	237	-
段階取得に係る差益	48	-
受取補償金	-	3,488
特別利益合計	1,128	4,918
税金等調整前四半期純利益	56,471	38,101
法人税等	17,743	13,193
四半期純利益	38,727	24,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	448	635
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,278	24,271

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	38,727	24,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,787	8,951
繰延ヘッジ損益	△8,127	△12,777
為替換算調整勘定	△11,752	△9,055
退職給付に係る調整額	179	169
持分法適用会社に対する持分相当額	△524	△473
その他の包括利益合計	△25,012	△13,185
四半期包括利益	13,715	11,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,345	11,293
非支配株主に係る四半期包括利益	369	427

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

当社グループは、前中期経営計画から開始した事業部門制を踏まえ、カスタマービジネス及び事業部門ごとに、経営計画を策定し、PDCAサイクルを回す取り組みを開始しており、この単位での財務情報を活用して戦略の進化に繋げる仕組みを整えましたので、報告セグメント等の変更を行いました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「カスタマーファイナンス事業」及び「アセットファイナンス事業」の2セグメントから「カスタマービジネス」、「環境・エネルギー」、「ヘルスケア」、「不動産」、「航空」、「ロジスティクス」及び「インフラ・企業投資」の7セグメントに変更し、セグメント利益を営業利益から親会社株主に帰属する当期純利益に変更しております。

変更した報告セグメントの内容は以下のとおりです。

	報告セグメント	主なサービス・事業内容
1	カスタマービジネス	設備機器リース・ファイナンス 中古機器の販売・買取
2	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電事業、環境関連機器リース・ファイナンス ESCO (Energy Service Company) 事業
3	ヘルスケア	医療機器リース・ファイナンス、中古医療機器の販売・買取 医療機器導入・経営支援コンサルティング
4	不動産	不動産リース・ファイナンス 不動産流動化、不動産再生投資
5	航空	航空機リース 航空機エンジンリース
6	ロジスティクス	海上コンテナリース、鉄道貨車リース 船舶ファイナンス、オートリース
7	インフラ・企業投資	社会インフラへの投資・ファイナンス PFI事業、企業投資事業

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

## I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資	計		
セグメント利益 又は損失 (△)	9,661	3,025	313	13,019	12,831	835	△60	39,626	△1,347	38,278

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資	計		
セグメント利益 又は損失 (△)	9,784	2,427	337	14,577	3,259	326	92	30,805	△6,533	24,271

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した追加情報における新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(日立キャピタル株式会社との経営統合契約及び合併契約の締結)

当社と日立キャピタル株式会社（以下、日立キャピタル）は、2020年9月24日開催の両社の取締役会で、合併を通じた経営統合を決議し、両社間で経営統合契約及び合併契約を締結いたしました。

本経営統合は、2021年2月下旬に開催予定の両社の臨時株主総会の決議による承認を得た上で、2021年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、日立キャピタルを吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式で行う予定です。また、本経営統合は、本合併に必要な国内外の関係当局等の許認可、ならびにその他本合併に際して必要な承認等の取得などを前提にしております。